



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年8月11日

上場会社名 あんしん保証株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7183 URL <https://anshin-gs.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)雨坂 甲
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部担当 (氏名)中西 光明 (TEL)03(6627)3440
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の業績 (2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,008	—	44	—	66	—	42	—
2021年3月期第1四半期	998	14.0	165	65.2	183	56.4	124	61.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	2.38	—
2021年3月期第1四半期	6.92	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に関する各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっておりますが、2021年3月期第1四半期に係る各数値については遡及適用を行っておりませんので、2022年3月期第1四半期の経営成績の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	6,995	1,392	19.8
2021年3月期	6,271	2,941	46.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 1,385 百万円 2021年3月期 2,934 百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2021年3月期の期末配当には特別配当1円が含まれております。

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日~2022年3月1日)

(%表示は、通期の対前年増減比)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	1.3	257	△61.8	337	△57.9	215	△60.3	11.96

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」が適用されることとなりますので、上記の業績予想は適用後の金額となります。尚、適用前の金額は、営業収益4,168百万円、営業利益424百万円、経常利益504百万円、当期純利益332百万円となります。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	17,976,600株	2021年3月期	17,976,600株
2022年3月期1Q	112株	2021年3月期	112株
2022年3月期1Q	17,976,488株	2021年3月期1Q	17,976,488株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、世界経済の持ち直しによる輸出の増加などから製造業を中心に業績回復の動きが見られるものの、新型コロナウイルス感染拡大による社会活動の抑制が継続し、個人消費や経済活動の本格的な回復は、不透明な状況が続いております。

賃貸住宅市場におきましては、令和3年6月の新設住宅着工戸数が前年同月比7.3%増の4ヶ月連続の増加となる中、貸家着工戸数は前年同月比11.8%増の4ヶ月連続の増加となりました。(国土交通省総合政策局建設経済統計調査室発表：建築着工統計調査報告 令和3年6月分)

このような事業環境のもと、当社は、営業面では新規加盟店の獲得や再稼働加盟店の本格稼働、新商品スキームの提案等、積極的に販売チャネルの拡大に取り組んでまいりました。

債権管理面ではコンサルティング機能の充実を図り、きめ細かい債権管理を実施するとともに、弁護士及び外部委託先等との連携強化に継続して取り組んでまいりました。また、WEB申込、API連携や電子契約等各種WEBサービスの拡充に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、営業収益1,008,628千円、営業利益44,719千円、経常利益66,980千円、税引前四半期純利益66,980千円、四半期純利益42,796千円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。これに伴い、返金が不要な契約における取引開始日の顧客からの保証料の入金について、従来は主に契約時に一括して収益を認識する処理から財又はサービスが提供された時に収益を認識する方法に変更しております。この結果、当第1四半期累計期間の営業収益は86,280千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ86,280千円減少しております。これにより、当第1四半期累計期間における経営成績に関する説明は、前第1四半期累計期間と比較しての前年同期比(%)を記載せず説明しております。

なお、消費税等の会計処理を税込方式から税抜方式に変更しておりますが、これによる影響は軽微であります。

当社の事業セグメントは、家賃債務保証事業の単一セグメントでありますので、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産につきましては、前事業年度末に比べ723,611千円増加の6,995,144千円(前事業年度末比11.5%増)となりました。増加の主な要因は、自社保証の拡大等により収納代行立替金が328,885千円増加したこと等によるもののほか、繰延税金資産が693,325千円増加したこと、季節的変動等により営業未収入金が208,582千円減少したこと及び貸倒引当金が62,076千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前事業年度末に比べ2,272,621千円増加の5,602,901千円(前事業年度末比68.2%増)となりました。増加の主な要因は、収納代行預り金が220,519千円増加したこと及び契約負債が2,533,082千円発生したことのほか、営業未払金が109,635千円減少したこと及び未払法人税等が134,873千円減少したこと、前受収益が210,093千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前事業年度末に比べ1,549,010千円減少の1,392,243千円(前事業年度末比52.7%減)となりました。減少の主な要因は、「収益認識に関する会計基準」(2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用したことにより、期首時点で利益剰余金が1,537,864千円減少したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年5月12日に発表しました業績予想から修正を行っておりません。なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
(単位：千円)		
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,220,778	1,176,552
営業未収入金	525,930	317,347
求償債権	1,211,298	1,251,669
収納代行立替金	3,307,582	3,636,468
前払費用	31,968	27,330
その他	15,200	13,133
貸倒引当金	△528,710	△590,787
流動資産合計	5,784,048	5,831,714
固定資産		
有形固定資産	23,288	22,124
無形固定資産	243,894	228,616
投資その他の資産		
繰延税金資産	161,407	854,733
その他	58,895	57,956
投資その他の資産合計	220,302	912,689
固定資産合計	487,484	1,163,430
資産合計	6,271,533	6,995,144
負債の部		
流動負債		
短期借入金	300,000	300,000
営業未払金	266,214	156,579
未払金	67,711	48,132
未払費用	23,223	30,007
未払法人税等	178,849	43,976
収納代行預り金	2,076,093	2,296,613
預り金	10,735	31,979
契約負債	—	2,533,082
前受収益	210,093	—
賞与引当金	76,034	43,288
保証履行引当金	79,314	80,363
その他	29,006	33,479
流動負債合計	3,317,276	5,597,501
固定負債		
その他	13,003	5,400
固定負債合計	13,003	5,400
負債合計	3,330,280	5,602,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	680,942	680,942
資本剰余金	435,942	435,942
利益剰余金	1,817,681	268,683
自己株式	△33	△33
株主資本合計	2,934,533	1,385,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83	70
評価・換算差額等合計	83	70
新株予約権	6,636	6,636
純資産合計	2,941,253	1,392,243
負債純資産合計	6,271,533	6,995,144

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業収益	998,782	1,008,628
営業費用	833,753	963,908
営業利益	165,028	44,719
営業外収益		
受取配当金	6	8
受取遅延損害金	15,812	19,295
償却債権取立益	4,538	13,425
助成金収入	—	10,922
その他	161	207
営業外収益合計	20,518	43,859
営業外費用		
支払利息	2,496	2,745
市場変更費用	—	18,836
その他	—	16
営業外費用合計	2,496	21,598
経常利益	183,051	66,980
税引前四半期純利益	183,051	66,980
法人税、住民税及び事業税	31,085	38,787
法人税等調整額	27,570	△14,602
法人税等合計	58,656	24,184
四半期純利益	124,394	42,796

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。詳細については、(3) 四半期財務諸表に関する注記事項の(会計方針の変更)をご参照下さい。

(会計方針の変更)

当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
<p>(収益認識に関する会計基準等の適用)</p> <p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、返金が不要な契約における取引開始日の顧客からの保証料入金について、従来は、主に契約時に一括して収益を認識する処理によりおりましたが、財又はサービスが提供された時に収益を認識する方法に変更しております。なお、消費税等の会計処理を税込方式から税抜方式に変更しておりますが、これによる影響は軽微であります。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期累計期間の営業収益は86,280千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ86,280千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,537,864千円減少しております。</p> <p>収益認識会計基準等を適用したため、前会計年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」及び固定負債の「その他」に含まれていた「長期前受収益」は、当第1四半期累計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。</p>
<p>(時価の算定に関する会計基準等の適用)</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。